

| 要望 管理番号 | 措置の分 類 | - 2 措置の内容（対応策） | 現行の法規制等の内容及び関 連する規制改革措置の内容 | 関連する官民間の競争条件均 一化措置 | 開示する情報 | その他必要事項 | 連絡先（担当者）について | 提案事業名 | - 1 「市場化テスト」の対象と すべきと考える具体的な事業 | - 2 提案理由 | - 1 官民競争入札の結果、民間事業 者等が落札した場合、その参入 を阻害し得る現行の法規制の内 容 | - 2 必要と考える具体的な規制緩和 と措置 | 官民競争入札の実施に当たり、 必要と考える官民間の競争条件 の均一化措置の具体的な内容及 びその理由 | 開示すべきと考える具体 的な情報 | その他必要と考える事項 | 制度の 所管官庁 |
|------------|-----------|----------------|-------------------------------|-----------------------|--------|---------|--------------|--------------|--|---|---|--|--|--|--|----------------------------|
| 1 | | | | | | | | 統計調査事業 | 現在官が行っている指定統計・承認統計のうち、企業や事業所を被調査先とする統計調査事業に関する業務。 具体的には、調査実施時期や規模、法規制の緩和状況などの要件が揃えば、下記に掲げる調査事業などが市場化テストの対象になると考えます。 （内閣府所轄の承認統計）企業行動に関するアンケート調査、法人企業景気予測調査 （総務省所轄の指定統計）個人企業経済調査、事業所・企業統計、サービス業基本調査 （経済産業省の指定統計）商業統計調査、工業統計調査、特定サービス産業実態調査、企業活動基本調査、 （中小企業庁所轄の承認統計）企業経営実態調査、企業金融環境実態調査、下請中小企業短期動向調査、中小企業経営調査、商業・サービス業設備投資動向調査 その他、平成17年度に資源エネルギー庁が実施する予定のエネルギー統計など企業・事業所を被調査先とする統計調査。 | （1）企業を被調査先とする調査は、調査後の倒産や開業、合併・休眠・廃業などを迅速に反映できておらず、実態とのズレが生じているが、民間などの各種データを活用して統計データを更新すれば実態性を高められます。 （2）被調査側と調査主催側（政府）の負担と効果のバランスという観点から、各統計調査を一つのデータベースに登録・保管、多面的な検索機能を付与し、民間活用を促進させることによって報告者ベネフィットを高める必要がある。このためにまず、基礎データの構築・メンテナンス体制の確立が必須であるが、民間の事業体データや「名寄せ」の技術などを活用すれば、効率的に一元管理のプラットフォームが構築できる。 （3）統計データの省庁間相互利用、民間活用の促進（アクセス改善）がスピードアップする。 （4）オンライン報告の導入の促進が進展する。 | 従来官が行っていた統計事業を、民間が包括的に行うこととなった場合に、例えば統計法第5条や第12条、統計報告調整法第3条等が阻害要因となり得るため、これら法令の改正をお願いしたい。 | （1）統計法5条 政府、地方公共団体の長又は教育委員会は、指定統計調査のため、人又は法人に対して申告を命ずることができる。 国等から委託を受けた事業者も、人又は法人等に対して申告を命ずることができるようにしていただきたい。 （2）統計法12条 統計調査員を置くことができるのは、政府、地方公共団体の長又は教育委員会に限られている。 委託を受けた事業者も統計調査員を置くことができるように改正していただきたい。 （3）統計報告調整法第3条 「統計報告」の定義は、「行政機関が、直接又は地方公共団体の機関を通じ、人又は法人等に対して、報告様式を示して提出を求める一定の時点又は期間についての報告」と定義されており、民間事業者が被調査主体に対して報告を求める際に問題があるのではないかと。「直接又は地方公共団体の機関を通じ」を「直接、地方公共団体又はそれらのものから委託を受けた機関を通じ」にしていたきたい。 | （1）官製コストの算出において、当該事業に関する直接的な費用のみならず、間接的な費用や補助金・免税額等の全てを対象としたフルコストを算出すべきである。さらに、「製品の真の原価」を把握する目的で考えられた原価管理手法である「ABC（活動基準原価管理）」等を用いて、人件費と管理費等を正確にカウントして欲しい。 （2）官が入札する場合は情報漏洩を防ぐために、発注事業内容の一切の情報について発注者側と入札者側のファイヤーウォールが必要である。さらに、入札の順番にあっても、官が先に入札し独立した機関に封印された後に民が入札するなどの方策が必要と考えられる。 （3）落札判断は、性能がより評価される加算方式による総合評価方式を希望いたします。 | （1）調査全体の流れ（誰が、誰に、いつまでに、どのような体制で調査しているか） （2）調査票設計、印刷、送付先リスト作成、郵送、回収督促、調査票回収、データ入力、データ審査、開業のための業務など、各作業における人件費と管理費、その他経費など、全ての工程における明細な調査コスト （3）民間が行う上での規制事項があるか | （1）事業における一切の成果物・中間製品に対する、官と民における著作権の適用範囲の開示 （2）仕様発注でなく性能発注に対応した納品物の検収方式 （3）多くの調査では、WEB調査が最も効率的な方法であるが、被調査先のリテラシーや設備をどう整えるか （4）回収率をより効率的に向上させるために、PR・告知活動などの国としてサポートの実施 （5）民間受託時における、官から民への引き継ぎ業務の実施と保証 | 内閣府 総務省 財務省 経済産業省 |
| 2 | | | | | | | | システム運営管理業務 | 国民生活センターにおけるPIO-NET（パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム）の運営業務 | PIO-NETは全国にサーバが分散配置されているため、設備費用・運用費用が大きい。民間事業者がサーバの保有・運用を行うことにより、機器及び運用の統合による費用削減、情報登録の迅速化、高度な情報分析サービスを実現できる。 | | | | | 内閣府 | |
| 3 | | | | | | | | 罰金・料金の収納代行業務 | クレジットカード決済による収納 | 現在、罰金・料金は後日郵便振込により収納しているが、滞納が数多く発生している。したがって滞納を軽減するため、その場で収納可能なクレジットカード決済による収納を行う。それにより収納率の向上と職員負担の軽減も図る。 | 交通違反による制裁金は、罰金・過料（刑法9条）と反則金（道路交通法125条）がある。罰金・過料の納付は刑事訴訟法490条に則り進められる。反則金の納付は、道路交通法施行令第52条2項に規定している日本銀行（国の歳入金の受入れを取り扱う代理店を含む。）に対して行わなければならない。このため、道路交通法施行令第52条2項により認められている者以外の参入は認められていない。なお、日本銀行の代理店の設置については、「代理店の設置等に関する基本要領」に定めがある。 | 道路交通法施行令第52条（反則金の納付及び仮納付）2項の「法第128条第1項の規定による反則金の納付は、前項の納付書により、日本銀行（国の歳入金の受入れを取り扱う代理店を含む。）に対して行わなければならない。」に対し規制緩和が必要である。 | 国等の団体は非課税団体であるが、民間事業者は法人税を払うことを前提として企業経営を行っている。落札金額について、法人税分のハンデが民間事業者にあることを考慮していただきたい。また間接費を含めたトータルコストで計算していただきたい。 | 開示して頂きたい情報は以下のとおりである。 ・事業規模 ・繁忙期 ・間接費 ・業務量（処理件数） ・収納金額等 | ・委託仕様（SLA）の厳密性 ・リスク分担 | 警察庁 財務省 |
| 4 | | | | | | | | 統計調査受託事業 | 統計データ調査事業 ・データ収集作業 ・データ処理 現在、統計局、統計センターが実施している各種統計調査事業 国勢調査（5年ごと） 労働・賃金に関する調査 ・労働力調査（1900団体、2877人） ・就業構造基本調査（5年ごと） ・就業希望状況調査 企業活動に関する調査 ・事業所・企業統計調査（5年ごと）（全市町村、13万人） ・サービス業基本調査（5年ごと） 個人企業経済調査（四半期ごと）（194団体、194人） 商業・サービス業に関する統計 ・サービス業基本調査（5年ごと） 物価・地価に関する統計 小売物価統計調査（毎月）（167団体、753人） 全国物価統計調査（5年ごと）（168団体、680人） 家計調査 ・家計調査（毎月）（168団体、673人） ・家計消費状況調査（毎月） ・全国消費実態調査（5年ごと）（1000団体、9000人） 住宅・土地統計調査（5年ごと） | 「当該事業は、下記の問題を有しており、これを民間が受託調査、一括契約方式で実施することとすれば、費用面の点で改善が図り得る。」 （課題） 定期、不定期の作業が大きく、統計調査員の確保等が難しい 新しい調査方法、導入が、予算面、制度改正が遅く取り入れられない。 （効果） 調査作業の効率化・簡素化が可能 調査作業の効率化・簡素化が可能 都道府県・市町村職員の事務負担軽減 | | | | | 総務省 | |
| 5 | | | | | | | | 「過疎地域郵政事業」 | 「現在、郵政公社が行っている事業で、採算が取れないことが予測される過疎地の4機能（窓口サービス、郵便、郵便貯金、簡易保険）に関わる事業」 | 平成16年9月10に閣議決定された「郵政民営化の基本方針」で示されている「配慮原則」、特に、3.（1）（イ）で示されている「代替的なサービスの利用可能性を考慮し、過疎地の拠点維持に配慮する。」を踏襲する必要があるが、過疎地の代替的なサービスの可能性は一般に低く、この点が、郵政事業の民営化を阻む最大の要因の一つとなることが予想される。これを、都市地域の4事業（完全民営化、過疎地域の4事業）郵政公社を維持したまま市場化テストを含むコンセンサス方式の民営化を適用することで、より、国民総体の支持基盤を作ることができる。 | 指定管理者制度を公社まで、適用拡大させるような規制緩和が必要。 | 過疎地域の郵政公社の民営化に関しては、経営権の移譲を含むコンセンサス方式（2-30年契約）が妥当と考える。ただし、既存の郵政公社職員を安易にリストラするような政策は反発が大きく、例えば、イギリスのようなTUPE制度を導入し、過疎地に関しては、既存の郵政公社職員を再雇用する仕組みを整え、雇用不安を縮小させる。ただし、人事制度を工夫すること、やる気と能力のある人には、民間の成果主義との選択が可能な仕組みとするため、経費面も含めて、コスト面で2-3割程度の削減を可能とするような仕組みづくりをする。 | この事業を市場化テストにかける場合は、過去5か年の市町村ごとの総人件費、間接費、一般管理費、事業利益などを把握することで、都市地域と過疎地域の線引きを行う必要がある。 | 郵政公社を民営化および民営化した場合の、都市地域の民営会社と過疎地域郵政公社の資金の流れが、特に、重要となる。この場合、民営会社は一般に都市地域を基盤とし、効率的経営を追求した結果、利益確保が容易と考えられる。この利益の一部を過疎地域の郵政公社の「公債取得義務」を法律で明記し、過疎地域の郵政事業の資金面で支える仕組みを整える。ただし、この義務は、民営化された郵政事業主体にとって過渡の付加とならない程度にする。 | 総務省 | |
| 6 | | | | | | | | 業者登録受付事業 | 国土交通省や総務省が実施している官公庁共通の業者登録受付事業 | 申請データに対する審査業務は各省庁で実施されており、本事業はその前段階の申請データ収集業務が中心だから。 | | | | | 国土交通省 総務省 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|--|--|--|--|--|--|--|----------------------------|---------------------------|--|---|---|---|---|--------------------------|--|-----|
| 7 | | | | | | | | 行刑施設運営業務 | 現在法務省にて実施している行刑施設の運営に係る業務 | | | | | 現在の業務内容およびコスト | | 法務省 | |
| 8 | | | | | | | | 公務員宿舍統括業務 | 財務省等の公務員宿舍統括業務 | 民間事業者が公務員宿舍を一括管理し、公務員の入退去管理、不足時の民間宿舍手配、遊休国有宿舍の民間への賃貸、営繕、国有財産台帳整備等の業務を行う。公務員にとって住みやすい環境を提供するとともに、民間施設を含めた柔軟な受給調整、国有資産の有効活用による歳入増等を図る。全国の宿舍の立地及び設備現況を把握することにより、国の保有の適否の判断や公務員宿舍使用料の適正化に資する基礎データを整備し維持する。 | | | 組織の一部の業務を切り出すため、正確な業務量(業務負荷)と現状の機械化等の装備およびその業務にかかる総コストの開示が必要 | | | | 財務省 |
| 9 | | | | | | | | 国税の徴収・回収業務支援 | 文書・電話催告、現地調査支援、訴状作成支援等 | 債権回収業者(サービサー)では、さまざまな回収に対し、確実な実績をあげるノウハウを有している。公権力の行使の部分以外の文書・電話催告、現地調査や訴状作成などのサポートを行うことで、徴収・回収業務の効率化を図り、徴収率の向上と職位負荷の軽減に寄与することを目的とする。 | 国税徴収法第1章第2条11により当該事業については民間事業者の参入は認められていない。 | 国税徴収法第1章第2条11の「税務署長その他国税の徴収に関する事務に従事する職員をいう」の文言に対し規制緩和が必要である。 | 国等の団体は非課税団体であるが、民間事業者は法人税を払うことを前提として企業経営を行っている。落札金額について、法人税分のハンデが民間事業者にあることを考慮いただきたい。また間接費を含めたトータルコストで計算していただきたい。 | 開示して頂きたい情報は以下のとおりである。 ・事業規模 ・繁忙期 ・間接費 ・業務量(処理件数) ・徴収・回収金額等 | ・委託仕様(SLA)の厳密性 ・リスク分担 | 国税庁 法務省 | |
| 10 | | | | | | | | 国立大学・高等専門学校等の授業料の徴収・回収業務支援 | 文書・電話催告、現地調査支援、訴状作成支援等 | 債権回収業者(サービサー)では、さまざまな回収に対し、確実な実績をあげるノウハウを有している。公権力の行使の部分以外の文書・電話催告、現地調査や訴状作成などのサポートを行うことで、徴収・回収業務の効率化を図り、徴収率の向上と職位負荷の軽減に寄与することを目的とする。 | 国立大学の授業料の徴収方法に関する規定はなく、現行制度下においても、授業料徴収の外部委託は可能であり、現に、システムを導入して、外部委託の実施を試みているところも存在するようである。 授業料の費用に関する法律は定められている。国立大学法人法22条4項において、「国立大学及び次条の規定により国立大学に附属して設置される学校の授業料その他の費用に關し必要な事項は、文部科学省令で定める。」としている。これを受けて、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」が定められているが、本省令は ・1条～6条 国立大学や養護学校などの授業料の標準額 ・7条 入学料の徴収時期 ・8条 検定料の徴収時期 ・9条 寄宿料の標準額 ・10条 授業料の上限額 ・11条 経済負担の軽減措置 ・12条 雑則 をについての規定を設けている。 | 左記の事情により、特段の緩和措置は不要と思われるが、民間事業者の参入も可能といった徴収に関する規定は必要である。 | 国等の団体は非課税団体であるが、民間事業者は法人税を払うことを前提として企業経営を行っている。落札金額について、法人税分のハンデが民間事業者にあることを考慮いただきたい。また間接費を含めたトータルコストで計算していただきたい。 | 開示して頂きたい情報は以下のとおりである。 ・事業規模 ・繁忙期 ・間接費 ・業務量(処理件数) ・徴収・回収金額等 | ・委託仕様(SLA)の厳密性 ・リスク分担 | 文部科学省 法務省 | |
| 11 | | | | | | | | 公金収納(使用料・手数料・税金等)の収納代行業務 | クレジットカード決済や電子証紙を活用した収納 | わが国では公金収納(使用料・手数料・税金)のチャネルが金融機関・郵便局・税務署の窓口支払や口座振替だけでなく、マルチペイメントネットワークを利用したインターネットバンキング・モバイルバンキングなどのチャネルが拡大し、すでに財務省・名古屋国税局などで取組が行われている。国民の利便性を考えると、クレジットカードや電子証紙などのチャネルも必要であり、これらチャネルを使った収納を代行する。またこれにより収納率の向上と職員負荷の軽減も図る。 | 「予算決算及び会計令」第5章 収入第2部収納第32条(日本銀行における収納等の手続)で「財務大臣の定める場合には、領収証書を納入者及び払込者に交付することを要しない」とあるため、別途定める必要がある。 | 「予算決算及び会計令」第5章 収入第2部収納第32条(日本銀行における収納等の手続)で「財務大臣の定める場合には、領収証書を納入者及び払込者に交付することを要しない」とあるため、財務大臣の認可が必要である。 | 国等の団体は非課税団体であるが、民間事業者は法人税を払うことを前提として企業経営を行っている。落札金額について、法人税分のハンデが民間事業者にあることを考慮いただきたい。また間接費を含めたトータルコストで計算していただきたい。 | 開示して頂きたい情報は以下のとおりである。 ・事業規模 ・繁忙期 ・間接費 ・業務量(処理件数) ・収納金額等 | ・委託仕様(SLA)の厳密性 ・リスク分担 | 国税庁 厚生労働省 経済産業省 総務省 農林水産省 文部科学省 国土交通省 財務省 | |
| 12 | | | | | | | | 国立大学・高等専門学校等の授業料の収納代行業務 | クレジットカード決済による収納 | 学生及び学生の両親等の支払方法の多様化による利便性を図るため、クレジットカード決済による収納を行う。それにより、収納率の向上と職員負荷の軽減も図る。 | 各国立大学で「財務及び会計に関する事項についての基準」(会計規程)により主要取引金融機関を選定している。現在では民間事業者の参入は特にはない。 | 各国立大学の「財務及び会計に関する事項についての基準」(会計規程)で「クレジットカード決済も行う」といった追加が必要である。 | 国等の団体は非課税団体であるが、民間事業者は法人税を払うことを前提として企業経営を行っている。落札金額について、法人税分のハンデが民間事業者にあることを考慮いただきたい。また間接費を含めたトータルコストで計算していただきたい。 | 開示して頂きたい情報は以下のとおりである。 ・事業規模 ・繁忙期 ・間接費 ・業務量(処理件数) ・収納金額等 | ・委託仕様(SLA)の厳密性 ・リスク分担 | 文部科学省 | |
| 13 | | | | | | | | 国立大学法人施設保全管理業務 | 各国立大学法人における、施設保全管理業務 | 民間事業者が各国立大学法人が保有する文教施設の保全業務(保全作業及び管理)を一括して実施する。国立大学施設においては、経年による老朽化や機能劣化進んでいる。このため、民間事業者は全国的な電子情報組織を設け、各大学を横断するベンチマーク分析を行い維持管理費やエネルギー使用量の適正化を図るとともに、長期保全計画に基いた施設整備費の適正な配分等によりライフサイクルコスト低減を図る。また、資産の現況を把握することにより、遊休資産の賃貸・売却等の有効活用に資する基礎データを整備し維持する。 | | | 組織の一部の業務を切り出すため、正確な業務量(業務負荷)と、現状の機械化等の装備およびその業務にかかる総コストの開示が必要 | | | 文部科学省 | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|----|--|--|--|--|--|--|---|---|---|--|--|---|--|-------------------------|
| 14 | | | | | | | | 民間企業では普及が進む福利厚生事業のアウトソーシングを実施することと以下の効果がある ・職員満足度の向上(福利厚生メニューの充実、地域間格差の是正、きめ細かい情報提供、利便性・予約率の向上) ・予算の明確化(場合により経費削減) ・契約施設等との契約手続き、予約受付、補助金支給、職員への告知等の事務処理負担の軽減 ・社会環境の変化、人事諸制度の改定等に対応した福利厚生整備 | 特になし ただし共済組合等の人員削減、配置転換、民間への転籍等、処遇の問題が発生し得る可能性があり また民間では法定外福利厚生費の大半を占める社宅・住宅手当の再配分が可能だが、国においては処遇の問題がありカテゴリーアップ制度の導入等の大幅な改定提案はしづらい可能性がある | 特になし | 従来までの福利厚生メニュー、業務処理方法そのままの受託では無く、当社の福利厚生パッケージサービスに切り替える提案で、 については落札者の評価に当たり、費用だけでなく質の向上や将来の制度改定に伴う対応力についても総合的に評価をいただきたい | 現行の福利厚生事業について、関連する直接的な費用のみならず、間接的な費用に関する情報を開示していただく(必要がある) (開示項目例) ・福利厚生メニュー別の利用人数、予約成約率 ・補助金額(福利厚生メニュー別総額、職員一人あたりの補助金額) ・施設等との契約料金 ・保養所等保有施設に関する減価償却費、公租公課ランニング費用、メンテナンス費用 ・利用の手引き、ホームページ等の告知媒体製作費用 ・人件費 ・その他福利厚生に関わる直接および間接的な費用 | 特になし | 文部科学省 厚生労働省 経済産業省 |
| 15 | | | | | | | 公共職業安定所(ハローワーク)が実施している指導監督業務を除く全業務を施設単位で市場化テストの対象とすることを提案いたします。 | 現行のハローワークは、低いマッチング率、利用者軽視のサービス、高コストといった多くの問題を有しています。これは単なる公務員の弊害というよりも、公務員という立場上の関係ということができます。民間の職業紹介事業者が経験とノウハウを蓄積してきたいば、我が国の職業紹介システム全体における官の優遇のあり方を見直し、新しい官民のパートナーシップの下で、効率的で質の高いサービスの提供を実現すべきと考えます。 なお、就職困難者の再就職支援といった事業単位で市場化テストにかけるという意見もありますが、かかる手間とコストのかかる事業の多くを民間に切り出すことも、業務の効率化には結びつきません。ハローワークにおける無駄は、職員の人件費や福利厚生費、事務費など本体的部分にこそあるものであり、この部分を含めて包括的に民間に委ねてこそ、無駄なコストを削減し、必要に応じて重点的に費用配分をし、効率的で効果的な業務運営が可能になるといえます。また、職員の職(ポスト)が市場化テストにかけられることにより、官の間にもサービスの向上や業務の効率化といった努力が期待できます。よって、ハローワークの原則全業務を施設単位で市場化テストの対象とすべきと考えます。 | ハローワークの業務を民間が受託する場合、民間職業紹介事業者が無料職業紹介事業を営むことになるが、無料職業紹介事業の許可基準を定める商社調整関係委員、第3許可基準の(1)は、「福利法人は、無料職業紹介事業を本来の営利活動の目的で行う」ってはないとしており、事実上株式会社が許可を得ることは不可能になっている。また、雇用保険法第15条の2等により解釈上民間職業紹介事業者が失業認定を行うことはできない可能性がある。さらに、民間職業紹介事業者がハローワークの求人・求職情報を取り扱うことは職業安定法第5条の4、第51条、第51条の2に抵触する可能性があると考えられている。 また、ハローワークにおいて、既存の無料職業紹介に加え、よりきめ細かい有料サービスオプションを提供できれば、個々の求職者や求人企業の多様なニーズに応えていくことができ、且つ、収益性を高め委託費を最小限に抑えることも可能となる。しかし、職業安定法第8条は、「公共職業安定所…無料で公共に専任する機関とする」とあり、有料職業紹介事業はできないという解釈上の疑義がある。また、求職者からの手数料徴収も、職業安定法第32条の3第2項により原則禁止されている。 | 無料職業紹介事業の許可基準の緩和(運用基準の変更)、雇用保険法第15条の2等、職業安定法第5条の4、第51条、51条の2、職業安定法第8条の解釈上の疑義につき政府解釈の変更による解決。職業者安定法第32条の3第2項の撤廃、を求めます。 | 落札者の評価に当たっては、民間に負担させられる税額分及びそれに伴う経理事務費を適切に加除しなければ、民間が不利な扱いを被ることとなる。 落札者の評価に当たっては、コストだけでなくサービスの質(本事業については、開所時間の延長、待ち時間の短縮、利用者満足度の向上等)の向上についても総合的に評価しなければ、民の創意工夫が適切に評価されず、官民間の競争条件が均一化されない懸念がある。 | 現行の公共職業安定所の施設単位での直接及び間接費用 現行の公共職業安定所の施設単位の人員体制(職員数、相談員、キャリアコンサルタント)及び個々の職員の業務内容 現行の公共職業安定所の施設単位のパフォーマンス 新規求職者の内訳：新規希望者、高齢者、障害者、日雇労働者、短時間労働者等 新規求人数(来所による申し込み、インターネットによる申し込み) 職業訓練修了数(月、年) 失業認定申込者数と認定数(月、年) 求人開拓件数(月、年) 求人開拓担当職員の一月の開拓件数 マッチング率 | 民間事業者が落札した場合、トラブルを回避するため、充分な引越期間を保障すべきと考えます。また、短期間では業務の効率化・サービスの向上といった民間委託の効果が充分発揮できないことから、前記引越ぎに要する期間等も考慮し、委託の期間は、少なくとも5年以上にすべきと考えます。 委託条件の設定にあたっては、リスク分担(特に双方ともに無過失の場合の危険負担)について予め詳細に定めておくことが必要と考えます。 法令の改正や職業安定政策の変更等によって、民間事業者が行うべき業務内容が、重大な変更を余儀なくされるに至った場合、あるいは、民間事業者によるサービス向上の成果として、施設の利用者数が予定を大幅に上回る場合には、契約途中でであっても委託費等の契約条件の変更を行う旨を、委託契約に明示していただきたいと考えます。これは、市場化テストの安定的な実施に資するものです。 | 厚生労働省 |
| 16 | | | | | | | 現在雇用・能力開発機構の実施している公共職業訓練事業等(特に非効率性が顕著な生涯職業能力開発促進センター(アビリティガーデン)の全業務を市場化テストの対象とすることを提案いたします。 | 現行の公共職業訓練施設は、稼働率が低く高コスト・非効率な運営を行っている。訓練内容が労働者や企業のニーズに充分対応できていない。訓練と紹介が一体化されておらず効率的なマッチングができていない。訓練費や失業保険の訓練延長給付といった手厚い補助が公共職業訓練施設にのみ偏重しているため、民間教育訓練機関の事業を圧迫している。といった問題を有しています。そこで、公共職業訓練施設の全業務を、ノウハウを有する民間事業者に包括的に委託することにより、訓練の効果的・効率的実施とコスト削減を図っていくべきと考えます。 | (1)公共職業訓練施設の設置根拠規定である職業能力開発促進法第15条の6第1項は、「開設し都道府県は、…次の各号に掲げる施設を…設置して、…職業訓練を行うものとする。」としている。しかし、本規定が、公共職業訓練施設の公設民営を許容するものかは必ずしも明らかではありません。(2)また、現行法では、「公共職業訓練のうち、職業能力開発校及び職業能力開発促進センターにおいて職業の転換を必要とする求職者その他の厚生労働省令で定める求職者に対して行う普通職業訓練…は、無料とする。」と法第23条1項)。 しかし、これでは、委託費の上限によって提供できるサービスの種類・量が大幅に限定されてしまい、施設の稼働率向上による効率的運営や求職者のニーズに対応した多様なサービスオプションの提供が不可能となってしまいます。 | (1)については、職業能力開発促進法第15条の6第1項が公共職業訓練施設の公設民営を禁止するものではない旨の解釈を政府が明確に示されることを求めます。また、(2)については、職業能力開発促進法第23条1項の規定の撤廃、あるいは民間事業者が包括受託した場合における例外規定の設置を求めます。 | 落札者の評価に当たっては、民間に負担させられる税額分及びそれに伴う経理事務費等を適切に加除しなければ、民間が不利な扱いを被ることとなる。 落札者の評価に当たっては、コストだけでなくサービスの質(本事業については、開所時間の延長、待ち時間の短縮、利用者満足度の向上等)の向上についても総合的に評価しなければ、民の創意工夫が適切に評価されず、官民間の競争条件が均一化されない懸念がある。 | 公共職業訓練施設(アビリティガーデン)の単年度の直接費・間接費 公共職業訓練施設(アビリティガーデン)の人員体制(常勤・非常勤)及び各職員の業務内容 公共職業訓練施設(アビリティガーデン)の業務のうち、雇用・能力開発機構本部が代行している業務(講座の企画、講師依頼、教材作成等) 公共職業訓練施設(アビリティガーデン)の施設単位の業務・パフォーマンス ・ 職業訓練修了者数と倍率 ・ 職業訓練受講者の就職率 ・ 教室の種類率 ・ アビリティガーデンネットワークの稼働率(通年の放課時間) ・ 企業・団体、勤労者個人の相談受付件数 ・ 講義料・シンポジウム・産業関連交流会の開催状況 ・ 無料職業紹介事業状況(求人開拓数、紹介数)、ハローワークとの連携方法 ・ 宿泊施設の稼働率 | 民間事業者が落札した場合、トラブルを回避するため、充分な引越期間を保障すべきと考えます。また、短期間では業務の効率化・サービスの向上といった民間委託の効果が充分発揮できないことから、前記引越ぎに要する期間等も考慮し、委託の期間は、少なくとも5年以上にすべきと考えます。 委託条件の設定にあたっては、リスク分担(特に双方ともに無過失の場合の危険負担)について予め詳細に定めておくことが必要と考えます。 法令の改正や職業能力開発政策の変更等によって、民間事業者が行うべき業務内容が、重大な変更を余儀なくされるに至った場合、あるいは、民間事業者によるサービス向上の成果として、施設の利用者数が予定を大幅に上回る場合には、契約途中でであっても委託費等の契約条件の変更を行う旨を、委託契約に明示していただきたいと考えます。これは、市場化テストの安定的な実施に資するものです。 | 厚生労働省 |
| 17 | | | | | | | 公共職業安定所と公共職業訓練施設における原則全業務を、一体的に市場化テストの対象とすることを提案いたします(例えば、アビリティガーデンと併設するハローワーク墨田等)。 | 失業者に対する職業紹介は、職業訓練と直結してこそ、効率的・効果的なマッチングが可能となります。しかし、前述のように、現行では公共職業安定所は厚生労働省地方労働局、公共職業訓練は雇用・能力開発機構と都道府県と実施主体が完全に分離しており、充分な連携がなされていません。 そこで、公共職業訓練施設と隣接する公共職業安定所を一体的に市場化テストの対象とし、民間事業者に一括的に運営を委ねることにより、職業紹介と職業訓練を一体化させた効率的・効果的なサービスモデルを構築していくことが有効と考えます。 | 上記「公共職業安定所の全業務」及び「公共職業訓練施設の全業務」に同じ | 上記「公共職業安定所の全業務」及び「公共職業訓練施設の全業務」に同じ | 上記「公共職業安定所の全業務」及び「公共職業訓練施設の全業務」に同じ | 上記「公共職業安定所の全業務」及び「公共職業訓練施設の全業務」に同じ | 上記「公共職業安定所の全業務」及び「公共職業訓練施設の全業務」に同じ | 厚生労働省 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|--|--|--|--|--|--|--|---------------------------------------|---|--|--|--|---|---|--|-------|-------|
| 18 | | | | | | | | 現在公共職業安定所の庶務課で行われている業務 | 公共職業安定所内の給与計算業務、経理業務などの内部事務に関する業務の受託 | 民間企業では、内部事務は企業にとって事業を拡大するための営業活動や生産活動などのコア業務とは違い、非コア業務であると位置付けられます。自社で雇用する社員は出来る限りコア業務に特化し、非コア業務はアウトソーシングすると言う流れが近年日本においても急速に見られます。そういった流れの中で、内部事務に関して専門的なノウハウを持ったアウトソーサーが増えています。専門的なノウハウを活用し、低コストで効率的な運営を行うことで、各社から業務を受託しています。また、委託企業側はこれまで非コア業務に携わっていた社員をコア業務に特化することで、事業拡大や生産性の向上を実現しています。一方で官公庁では内部事務も公務員の行う業務であるという考えのもと、職員が業務を行っています。しかしながら、官公庁における内部事務も一部の法令を除くと民間とそれほどかわらない業務を行っています。つまり、官公庁でもこういったアウトソーサーの活用が可能であると考えられます。事実、弊社では静岡県及び千葉県から同業務を受託・運営を行っています。公共職業安定所においても、内部事務のアウトソーシングをご検討いただきたく提案いたします。 | 公務員法により、非公務員が当該業務を行うことは出来ないという意見も聞かれますが、現状で静岡県・千葉県で実施されておりますので、問題なく実施できると考えます。 | 左記の理由により問題ないと考えます。 | 当該業務に係るコストに関して、民間企業はその事業に必要な人員の総額人件費と事業を運営するための管理費により事業費を見積もります。それに対し、官側も当該業務に必要な人員の総額人件費（単年度における給与額だけでなく退職金・年金・福利厚生費などを含めた人件費の総額）と間接費（備品等にかかる費用だけでなく職員の採用費や研修費などを含めた費用）で競争していただくようお願いいたします。 | 当該業務において発生する処理内容及び処理件数の詳細な開示をお願いします。また、処理件数においては日毎・週毎・月毎の件数の推移を正確に開示ください。処理件数に応じた効率的な人員配置を行うことでコストの適正化を図ることが可能となります。 | | 厚生労働省 | |
| 19 | | | | | | | | 現在公共職業安定所の雇用保険適用課及び雇用保険給付課で行われている窓口業務 | 適用事業所の設置、廃止、事務組合関係、被保険者の資格取得・喪失、離職票交付、雇用継続給付業務、受給資格決定、失業認定、教育訓練給付、失業給付金等の給付業務に関する、窓口対応業務及び後方事務業務 | 届出・認定等の窓口業務は概ねマニュアル化できる定型業務であると考えられます。つまり、アウトソーシングに適した業務であると考えられます。 官公庁の各種窓口はその対応時間の短さに不満があげられます。民間企業が実施することで、夜間の延長や土日祭日の対応が可能になり、利用者の満足度を高めることができます。 同様の窓口対応業務に関しては、一般的にその対応レベルは官公庁に比べ民間企業の方が高いと言われています。これは民間企業では窓口利用者は全てお客様である為、対応レベルは常に高く保たれているからです。こういったノウハウを持った民間企業が窓口業務を実施することで利用者の満足度を高めることが出来ます。 以上のような理由から窓口業務に関してご提案いたします。 | 内部事務と同様、公務員法により、非公務員が当該業務を行うことは出来ないという意見も聞かれますが、一部の地方自治体で旅券窓口や住民票の交付窓口等が民間委託されている事例もありますので、問題なく実施できると考えます。 | 左記の理由により問題ないと考えます。 | 当該業務に係るコストに関して、民間企業はその事業に必要な人員の総額人件費と事業を運営するための管理費により事業費を見積もります。それに対し、官側も当該業務に必要な人員の総額人件費（単年度における給与額だけでなく退職金・年金・福利厚生費などを含めた人件費の総額）と間接費（備品等にかかる費用だけでなく職員の採用費や研修費などを含めた費用）で競争していただくようお願いいたします。 | 当該業務において発生する処理内容及び処理件数の詳細な開示をお願いします。また、処理件数においては日毎・週毎・月毎の件数の推移を正確に開示ください。処理件数に応じた効率的な人員配置を行うことでコストの適正化を図ることが可能となります。 | | 厚生労働省 | |
| 20 | | | | | | | | 下部組織である「人材銀行」を含む職業相談事業、及び雇用開発事業 | 現在公共職業安定所が実施している職業紹介、職業相談事業 26ある人材銀行を保有する公共職業安定所（すべての安定所ではないがいくつか一つを対象とする）について、職業紹介、職業相談、人材銀行関連業務、求人受理・連絡、求人開拓、事業所情報の収集などのあらゆる年齢層の職業相談・紹介業務（日雇い労働者、障害者等の特別援助者の職業相談・紹介を除く）。 | 昨今の高い失業率の状況から職業相談窓口の混雑は慢性化している状況である。また、現行の職業紹介事業は、地域事情を勘案し、公共職業安定所それぞれが個性を発揮するといったことが難しい状況にある。 これを民間が委託先競争型（業務委託）で受託した場合は、 窓口対応方法の変更 ハローワーク利用者の利用目的別対応受付など、利用者の利便性を第一に考えたユーザーエンゲージメントな諸施策が可能となる。 ハローワークの利用者サイドに立った運営をすることにより、職業相談窓口の混雑緩和と利便性の向上が図られ、結果として利用者の増加とマッチング率の向上、改善が期待できる。 | 職業安定法によって参入は認められていない | 現行の業務区分で民間開放されると、公共職業安定所をまとめる所長のもと業務執行されることと推測される（庶務課、雇用保険適用課、雇用保険給付課等の管理業務、及び企画調整部門、雇用管理指導、建設雇用改善、各種助成金の資格決定、支給決定、雇用指導官等の業務も行われることから）が、民間開放される対象事業部門については、民間を在とし、そのもとで業務執行ができるようお願いしたい。そのためには公共職業安定所業務の括り直しと、業務執行を行う分野が（例えば、日雇い労働者は、部門、特別援助者は、部門、一般求職者は民間（現在一般求職者も、45歳未満と45歳以上で対応部門が分かれている）というように）、きっちりと区分された組織であることが必要と考える。それらを可能とするような規制緩和・規制改革を願うにいたれるようお願いしたい。 また、広報部門は管理部長の下で庶務課に置かれているが、職業相談・雇用開発に関する広報機能は多岐にわたる。また、（権限区分を事前に定める必要があるが）通常業務を行う際の決裁権限は（民間の）当該部門長に置かれ、その評価を必要とする事業については民間開放推進会議の承認の下業務執行できるようお願いしたい。 | 官民の並存ではなく、1地域 1社が落ちしうものとする理由：官民競合になった場合、どうしても全員が利用する失業給付の段階で「官に分がある」振り分けになる恐れがあることは否めない。それゆえ、官民並存とならないようお願いするものである。 落札者の評価に当たっては、官側のコストとして、免税額・補助金額を適切に加除しなければ、民側が不利な扱いを受けることとなる。 落札者の評価に当たっては、コストだけでなくサービスの質の向上についても総合的に評価しなければ、民の創意工夫が適切に評価されず、官民間の競争条件が均一化されない懸念がある。 利用者の利便性の為、求人検索の「ハローワークインターネットサービス」への参加を認める。（近隣の情報の提供は従来どおり続けたい。もちろん、官轄地域の求人情報への入力を行い他地域の地域への情報供給も従来どおり行う） 過去の求人情報の引継ぎ | 現行の職業紹介事業について、間接的な費用のみならず、間接的な費用に関する情報を開示する必要がある。 現行の職業紹介事業について、個々の業務とそれに従事する所要人員、コスト（管理職の人件費といった間接費用を含めたコスト、また業務者や共有の事務機についてはそれぞれの仕事量で配分したコストも含めた事業運営に必要なトータルのコスト）、利用状況を含めた業務量といった情報を開示する必要がある。 コスト開示は、トータルなコスト開示ではなく対象となる公共職業安定所の単位で、出来る限り間接費も加味し業務ごとに開示いただきたい。 | 官民で入札する場合、フェアな入札条件となるよう調整いただけるか確認いただきたい。例えば、事業運営に必要な賃貸面積や賃料等に官民格差がある恐れがあるので、運営場所を事前に指定していただくなり、賃料を含めない業務コストをもとにして比較する等フェアな入札条件となるよう調整いただきたい。サービス面での評価を含めて、官民間の競争条件が均一化されるよう細目を定めるための官民の入札条件の検討会の設置 | | 厚生労働省 |
| 21 | | | | | | | | 職業相談、職業紹介事業 | 学生向け就職支援施設（学生職業センター、学生職業相談室、学生職業総合支援センター）に関する全般の業務。 厚生労働省がハローワークの出先機関として、各都道府県に1箇所ずつ設置している国の機関で、大学等新卒者対象就職情報の提供と、職業相談を行っている。 | 47都道府県に設置されているが活動内容はまちまちである（ホームページの開設がない施設もある）。利用者も少ないようだが、あるホームページに掲載されている利用者の声は01年8月以来7通のみ）。これを民間が実施すれば、一定水準のサービスで全国展開が可能。積極的に商業活動を行うので施設の周知徹底が可能。年齢層の近い担当で対応することにより親近感の醸成が可能。イベント開催やインターネット利用など、相談のための方法を様々な形で導入でき、方向性が定まらない若年層にとって相談施設としての機能改善につながる。等の改善が可能である。利用者の増加につながり、若年層の失業率解消の一助となる。 各分働間ないしはハローワークの下部組織ということで、機種の連携が取れていないという問題を有している。民間が全国で一括にサービスを提供できれば、学生向け就職支援施設全体をマネージンすることができ、利用者増とマッチングの向上につながる事が出来る。 | 現在、学生向け就職支援施設事業は、労働局、公共職業安定所の管轄下におかれている。権限関係をどのように整理するか、整理する場合に法律の調整が必要が不明。 | 落札者の評価に当たっては、官側のコストとして、免税額・補助金額を適切に加除しなければ、民側が不利な扱いを受けることとなる。 落札者の評価に当たっては、コストだけでなくサービスの質の向上についても総合的に評価しなければ、民の創意工夫が適切に評価されず、官民間の競争条件が均一化されない懸念がある。 利用者の利便性の為、求人検索の「ハローワークインターネットサービス」への参加を認める。（これまでのサービスを継続して行うことが利便性の向上につながるから、インターネットサービス（情報の提供）は従来どおり続けたい。もちろん、収集した求人情報の入力を行い情報供給の強化に努める） | 現行の学生向け就職支援施設に関する業務について、間接的な費用のみならず、間接的な費用に関する情報を開示する必要がある。 現行の学生向け就職支援施設に関する業務について、個々の業務とそれに従事する所要人員、コスト（管理職の人件費といった間接費用を含めたコスト、また業務者や共有の事務機についてはそれぞれの仕事量で配分したコストも含めた事業運営に必要なトータルのコスト）、利用状況を含めた業務量といった情報を開示する必要がある。 コスト開示は、トータルなコスト開示だけではなく対象となる学生向け就職支援施設の単位で、出来る限り間接費も加味し業務ごとに開示いただきたい。 | 官民で入札する場合、フェアな入札条件となるよう調整いただけるか確認いただきたい。例えば、事業運営に必要な賃貸面積や賃料等に官民格差がある恐れがあるので、運営場所を事前に指定していただくなり、賃料を含めない業務コスト（賃料を含めない業務コスト）をもとにして比較する、などフェアな入札条件となるよう調整いただきたい。サービス面での評価を含めて、官民間の競争条件が均一化されるよう細目を定めるための官民の入札条件の検討会の設置 | | 厚生労働省 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|---|---|-------|
| 22 | | | | | | | | | 職業相談事業 | 現在公共職業安定所が実施している職業相談事業 職業相談事業のうちの、キャリア交流プラザに関する業務 | この事業は、民間が行う再就職支援サービスと共通している部分が多い。また、希望者が多いため希望者すべてが利用できる状況にないという問題があり、パワチャー券の配布により官民のサービスを選択することが可能にすることができれば、求職者の利便性向上につながるものと考えられる。 各ハローワーク、人材銀行の下部組織ということもあり、キャリア交流プラザとしての横の連携が取れていないという問題を感じており、民間が入り各キャリア交流プラザ代表者による委員会のような組織をつくりキャリア交流プラザ全体で広報宣伝活動を行うようになれば、効率化が進み利用者の利便性向上につながることも出来、就職率の向上に繋がるものと考えられる。 | 障害要因となる法律は特にはないと思われる。 | | 利用希望者にパワチャー券の配布を行い、希望者がサービス実施施設を選択し、指定施設はパワチャー券の回収を行い、パワチャー券を提出することにより官と精算することが可能となるような法改正が必要。 | 落札者の評価に当たっては、官側のコストとして、免税額・補助金額を適切に加除しなければ、民間が不利な扱いを被ることとなる。 落札者の評価に当たっては、コストだけでなくサービスの質の向上についても総合的に評価しなければ、民の創意工夫が適切に評価されず、官民間の競争条件が均一化されない懸念がある。 | 現行のキャリア交流プラザに関する業務について、関連する直接的な費用のみならず、間接的な費用に関する情報を開示する必要がある。 現行のキャリア交流プラザに関する業務について、関連する直接的な費用のみならず、間接的な費用に関する情報を開示する必要がある。 コスト開示は、トータルなコスト開示ではなく対象となるキャリア交流プラザの単位で、出来る限り間接費も加味し開示いただきたい。 | 官民で入札する場合、フェアな入札条件となるよう調整いただけるか確認いただきたい。例えば、事業運営に必要な賃賃面積や賃料等に官民格差がある恐れがあるのので、運営場所を事前に指定していただくなりサービス対象を何名と想定したうえで賃料を含めない業務コストをもとにして比較する等フェアな入札条件となるよう調整いただきたい。 サービス面での評価を含めて、官民間の競争条件が均一化されるよう細目を定めるための官民の入札条件の検討会の設置 | 厚生労働省 |
| 23 | | | | | | | | | 職業紹介事業 | 現在公共職業安定所が実施している職業紹介事業 職業紹介事業のうちの、ヤングハローワークに関する業務 | 若年層の失業率が高いところから利用者が多く、相談を受けにくいという問題を感じており、これを民間がインターネットなどを利用し相談方法の多様化をはければ利便性の向上につながるものと考えられる。また、方向性が定まらない若年層にとっての相談施設という面では、年齢層の近い担当者で対応するなど対応方法を工夫することにより機能改善につなげる利用率の向上、就職率の向上に結びつけることができる。 各ハローワークの下部組織ということから、ヤングハローワークとしての横の連携が取れていないという問題を感じており、民間が入り各ヤングハローワーク代表者による委員会のような組織をつくりヤングハローワーク全体をマネージすることができれば、広報宣伝活動をはじめとして効率化が進み、利用者増につなげることが出来る。 | 障害要因となる法律は特にはないと思われる。 | 現在、ヤングハローワーク事業は公共職業安定所をまとめる所長の管轄下におかれている。権限関係をどのように整理するか、整理する場合に法律の調整が必要が不明。 | 官民の並存ではなく、1地域1社が落ちしうるものとする 落札者の評価に当たっては、官側のコストとして、免税額・補助金額を適切に加除しなければ、民間が不利な扱いを被ることとなる。 落札者の評価に当たっては、コストだけでなくサービスの質の向上についても総合的に評価しなければ、民の創意工夫が適切に評価されず、官民間の競争条件が均一化されない懸念がある。 利用者の利便性の為、求人検索の「ハローワークインターネットサービス」への参加を認める。 （これまでのサービスを継続して行うことが利便性の向上につながることから、インターネットサービス（情報の提供）は従来どおり続けたい。もちろん、収集した求人情報の入力を行い情報供給の強化に努める） | 現行のヤングハローワークに関する業務について、関連する直接的な費用のみならず、間接的な費用に関する情報を開示する必要がある。 現行のヤングハローワークに関する業務について、関連する直接的な費用のみならず、間接的な費用に関する情報を開示する必要がある。 コスト開示は、トータルなコスト開示ではなく対象となるヤングハローワークの単位で、出来る限り間接費も加味して開示いただきたい。 | 官民で入札する場合、フェアな入札条件となるよう調整いただけるか確認いただきたい。例えば、事業運営に必要な賃賃面積や賃料等に官民格差がある恐れがあるのので、運営場所を事前に指定していただくなり、賃料を含めない業務コストをもとにして比較する等フェアな入札条件となるよう調整いただきたい。 サービス面での評価を含めて、官民間の競争条件が均一化されるよう細目を定めるための官民の入札条件の検討会の設置 | 厚生労働省 | |
| 24 | | | | | | | | | 若年層対象未就労者バーチャル・ジョブ・トレーニング事業・社会訓練事業及び職業紹介事業 | 1．現在国・県が実施している失業対策訓練及びデュアルシステム訓練 2．現在はハローワークが行っている職業紹介 3．ニートに関してはまだフォローが行われていない。 | 現行実施している失業対策訓練・デュアルシステムは職業学習に近く、現在の社会の動向や企業のニーズ・実際の業務とかけ離れている。 又、訓練と職業紹介が分離された部門となっているため、訓練生に対しての細かいフォローが行えず就職に結びつきにくい。 尚、現在社会問題となっているニートは非常にフォローが難しく、民の専門家による社会訓練が必要だと考える。 以上それぞれ部分を集合させ、1つの民間に任せることにより、若年層の未就労率を飛躍的に上げることが可能。 | | | 1．官が受注を行った際に、民に再委託しなくてもできるのかどうかという懸念がある。 2．国のIT事業のパソコン教育事業の際、コストだけで官が委託先を判断したため、サービスの質の低下を余儀なくされた。 落札者の評価に当たっては、コストだけでなくサービスの質の向上についても総合的に評価しなければ、民の創意工夫が適切に評価されず、官民間の競争条件が均一化されない懸念がある。 | | | 厚生労働省 | |
| 25 | | | | | | | | | 社会保険事務所業務 | 現在社会保険事務所が実施している健康保険・国民年金・厚生年金等事業にかかる適用・徴収・給付手続業務及びそれに付随する相談業務を、施設単位で包括的に市場化テストの対象とすることを提案いたします。 | 現行の社会保険事務所の業務については、属コストで非効率な運営、低い徴収率、不正請求の横行、さまざまな個人情報漏洩の被害、利用者軽微のサービスといった様々な問題が指摘されています。社会保険事務所の業務を民間事業者へ包括的に委託することで、効率的な業務の遂行が可能となり、保険・年金財政の健全化が図られるとともに、国民の社会保険に対する信頼の回復に繋がること期待されます。 なお、未納保険料の徴収といった事業単位で市場化テストにかけるといった課題もありますが、かかる手間とコストのかかる事業のみを民に切り出しても、業務の効率化には結びつきません。社会保険事務所における問題は、重層的組織や旧世代のシステム、効率的経営へのインセンティブの欠如といった根本的な課題を解決する体制にあるのであり、かかる部分を含めて包括的に民間に委ねてこそ、人員配置や業務コストの適正な配分によって、効率的な業務の遂行が可能になるといえます。また、職員の職（ポスト）が市場化テストにかけられることにより、官の側にもサービスの向上や業務の効率化といった努力が期待できます。よって、社会保険事務所の原則全業務を施設単位で市場化テストの対象とすべきと考えます。 | 債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法）は、サービサーが取扱可能な特定金銭債権を限定列挙していますが（2条1項）、この中に、国が保有する保険料債権が含まれていません。このため、サービサーが社会保険事務所の業務を受託しても、未納保険料の管理・回収を行うことができません。 | サービサー法2条1項の特定金銭債権に「健康保険法、厚生年金保険法、国民年金法に定める事業により生ずる金銭債権」を含めることを求めます。 | 落札者の評価に当たっては、民間に負担させられる税額分及びそれに伴う経理事務費を適切に加除しなければ、民間が不利な扱いを被ることとなる。 落札者の評価に当たっては、コストだけでなくサービスの質（本事業については、開所時間の延長、待ち時間の短縮、利用者満足度の向上等）の向上についても総合的に評価しなければ、民の創意工夫が適切に評価されず、官民間の競争条件が均一化されない懸念がある。 徴収率の向上といった成果目標が適正に入札基準に反映されることが必要である。 | 社会保険事務所の施設単位のフルコスト（直接費・間接費等） 社会保険事務所の施設ごとの人員体制（常勤、非常勤、相談員（うちOBの数））及び各職員の業務内容 職員一人当たりの業務量（担当事業所致、一日の相談件数等） 社会保険事務所の施設ごとの管轄地域、徴収率、保険料未納・未適用者・事業所数、未納保険料総額 社会保険事務所の施設ごとの督促・強制徴収の基準、業務のフロー、実施対象者数、実施頻度 社会保険事務所における個人情報管理体制 事務引継ぎに必要なマニュアル作成、業務担当ごとの引継ぎ援助作業など、引継ぎにおける官側の援助スキーム | 保険料の徴収・徴収業務については、国民の貴重な年金資産となる公的債権を取り扱うものであるが、特定の事業者から単立的立場を得る民間事業者を委託先として選定されることが望ましくありません。 民間事業者が選定した場合、トラブルを防ぐため、充分な引継ぎ期間を確保すると考えます。また、引継ぎでは業務の効率化、サービスの向上といった民間委託の効果が充分発揮されるに十分な、引継ぎ期間を要する期間等も考慮し、委託の期間は、少なくとも年単位にすべきと考えます。 委託条件の設定にあたっては、リスク分担に双方ともに開示の機会（意思疎通）について事前協議を通じて十分に協議を要します。 法令の改正等によって、民間事業者が行うべき業務内容が、重大な変更を余儀なくされるサービス向上の進展により、施設の利用者数が増える大規模に回る場合には、契約途中で受託する民間事業者の契約条件の変更を行う旨、委託開始前に明示していただきたいと思います。これは、市場化テストの前提条件に属するものと考えます。 民間競争入札における債権者に対しては、定期的に、請求書・契約の履行状況について、官と民の間でモニタリングを実施すべきと考えます。 これによって、コストやサービス面の国民の権利の確保が図られるものと期待されます。 なお、モニタリングにあたっては、徴収率やコスト削減率といった客観的業績だけでなく、利用者の満足度などサービス面も総合的に評価したいと考えています。 | 厚生労働省 法務省 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|--|--|--|--|--|--|--|-----------------------------------|---|---|--|---|---|---|--|--|--------------|
| 26 | | | | | | | | 国民年金保険料の 収納業務 | 現在社会保険庁が所管している 「国民年金保険料」の収納業務に 関し、未納者からの徴収業務を代 行する。 | 「国民年金保険料」の納付率 をアップさせるにあたり、民 間サービスの回収ノウハウの 活用を検討いただきたい。 | 「債権管理回収業に関する特別 措置法（サービス法）」にお いて、「国民年金保険料」を特 定金銭債権として認可される事 が必要。 | | | | 現行の国民年金保険料 徴収業務の全体フロー 未納月数別および都道 府県別の件数・未納金額 収納方法の種類（口座 振替・振込・窓口支払な ど） 収納方法別の収納件 数・収納額 収納業務にかかるコス ト（人件費・通信費な ど） | 委託時に開示される個 人情報データの内容 個人情報保護に基づく システムセキュリティの 条件 年金制 度改革の具体的内容 | 厚生労働省 法務省 |
| 27 | | | | | | | | 社会保険（国民年 金・厚生年金・政管 健保）の徴収業務 | 社会保険（国民年金・厚生年金・政管 健保）の徴収業務の民間委託 | 督促、回収業務を業とするサー ビサーに委託することによる、費 用対効果改善 | サービス法、特定金銭債権 の取扱 個人信用情 報の開示とその取扱 | 債権管理回収業に関する特別措 置法（サービス法）の特定金銭 債権の扱い | 社会保険料、未納延滞管理コストと その成果の開示 | 未納延滞管理コストとそ の成果率 未納延滞 の現行管理システムと延滞 管理要員及びその管理体 制 | 効果的かつ低コストによる 未納金回収のための質性情 報及び、未納情報の開示レ ベルとその内容 未納情報の開示範囲 | 厚生労働省 法務省 | |
| 28 | | | | | | | | 国民年金保険料の 収納事業 | 現在社会保険庁が所管している 「国民年金保険料」の収納業務に 関し、未納者からの徴収業務を代 行する。 | 「国民年金保険料」の納付率 をアップさせるにあたり、民 間サービスの回収ノウハウの 活用を検討いただきたい。 | 債権管理回収業に関する特別措 置法（サービス法）」におい て、特定金銭債権としての認可 が必要。 | | | | 現行の国民年金保険料 徴収業務の全体フロー 月別・地域別の未納件 数・未納金額、 収納方 法の種類（口座振替・銀 行振込・窓口支払等）。 収納方法別の収納件 数・収納額、 収納業務 にかかる現状のコスト （人件費・通信費・交通 費等）。 | 未納者に対するペナル ティー事項。 | 厚生労働省 法務省 |
| 29 | | | | | | | | 国民年金保険料の 徴収事業 | 現在、社会保険庁が所管している、国民年金保険料の徴収代行事業 未納者への電話督促（1次、2次、3次）事業 （注）電話の1次受付は既に民間委託済み （具体的内容） 1．国民年金保険料の徴収代行 金融機関での口座振替、コンビニ収納（引当しデータの授受から 振替料負担まで一貫業務） 2．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 3．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 4．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 5．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 6．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 7．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 8．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 9．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 10．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 11．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 12．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 13．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 14．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 15．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 16．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 17．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 18．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 19．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 20．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 21．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 22．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 23．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 24．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 25．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 26．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 27．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 28．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 29．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 30．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 31．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 32．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 33．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 34．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 35．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 36．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 37．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 38．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 39．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 40．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 41．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 42．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 43．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 44．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 45．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 46．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 47．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 48．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 49．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 50．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 51．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 52．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 53．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 54．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 55．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 56．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 57．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 58．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 59．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 60．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 61．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 62．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 63．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 64．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 65．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 66．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 67．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 68．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 69．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 70．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 71．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 72．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 73．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 74．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 75．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 76．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 77．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 78．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 79．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 80．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 81．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 82．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 83．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 84．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 85．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 86．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 87．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 88．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 89．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 90．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 91．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 92．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 93．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 94．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 95．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 96．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 97．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 98．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 99．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） 100．未納者への電話督促（コール） 1次督促（1回20分以内）、・・・（期間へ委託済） 2次、3次督促（2回目以降の20分以内とる） | 1．督促表現 電話の督促で、どこまでの表現 が許容されますか。 2．納付の強制力 国民年金保険料の納付の強制力 はどこまでありますか。 3．個人情報 電話の2次督促以降で生ずる、 （より踏み込んだ）個人情報 の取り扱いが民間でも可能とな りますか。 | | | 1．委託先および入札参加条件について 委託先は、民間企業としてインセンティ ブのつくような「成功報酬」的な債務係 数人の割合を提示します。 競争入札の実施に際しては、債務以外の 債務（債、利）も十分評価して算する 制度の検討を要します。最低なで2番 提供できる事業者、最低から入札に参加し ない事業者が考えられます。 入札参加条件の提示や応札者の決定に際 し、入札参加者の入札の条件の審査等が 積極的にリスフ評価をすることなく、事業 システム全体での評価を要します。 2．電話督促データの授受方法について データ授受方法は、従来の紙ベース から、債務および成功報酬、入札1回参 への改善を要します。 3．1年毎の競争入札制度について 1年毎に競争が入れ替わる可能性がある 点、その場合、事業の継続性、安定性が保 証されない点に留意が必要です。 4．事業、事業の継続による情報の蓄積効果 により、より高度な業務を行えるものと考 料しますが、そうした機会を失う可能性が あります。 個人情報の管理義務上、毎年審査が受 かる場合、情報の転送や情報管理体制上か ら、問題ないとは言えない点に留意され ます。 | 厚生労働省 | | | |
| 30 | | | | | | | | 社会保険料の徴 収・回収業務支援 | 文書・電話催告、現地調査支援、 訴状作成支援等 | 債権回収業者（サービサー） では、さまざまな回収に対 し、確実な実績をあげるノウ ハウを有している。公権力の 行使の部分以外の文書・電話 催告、現地調査や訴状作成な どのサポートを行うことで、 徴収・回収業務の効率化を図 り、徴収率の向上と職位負 荷の軽減に寄与することを目的 とする。 | 健康保険法第183条（徴収に 関する通則）により当該事業につ いては民間事業者の参入は認め られていない。 | 健康保険法第183条（徴収に 関する通則）の「国税徴収の例に より徴収する」に対し規制緩和 が必要である。 | 国等の団体は非課税団体である が、民間事業者は法人税を払う ことを前提として企業経営を 行っている。落札金額につ いて、法人税分のハンデが民間事 業者にあることを考慮いただき たい。また間接費を含めたト ータルコストで計算していただき たい。 | 開示して頂きたい情報は 以下のとおりである。 ・事業規模 ・繁忙期 ・間接費 ・業務量（処理件数） ・徴収・回収金額等 | ・委託仕様（SLA）の厳密性 ・リスク分担 | 厚生労働省 法務省 | |
| 31 | | | | | | | | 国民年金の徴収・ 回収業務支援 | 文書・電話催告、現地調査支援、 訴状作成支援等 | 債権回収業者（サービサー） では、さまざまな回収に対 し、確実な実績をあげるノウ ハウを有している。公権力の 行使の部分以外の文書・電話 催告、現地調査や訴状作成な どのサポートを行うことで、 徴収・回収業務の効率化を図 り、徴収率の向上と職位負 荷の軽減に寄与することを目的 とする。 | 国民年金法第95条（徴収）によ り当該事業については民間事業 者の参入は認められていない。 | 国民年金法第95条（徴収）「国 税徴収の例により徴収する」に 対し規制緩和が必要である。 | 国等の団体は非課税団体である が、民間事業者は法人税を払う ことを前提として企業経営を 行っている。落札金額につ いて、法人税分のハンデが民間事 業者にあることを考慮いただき たい。また間接費を含めたト ータルコストで計算していただき たい。 | 開示して頂きたい情報は 以下のとおりである。 ・事業規模 ・繁忙期 ・間接費 ・業務量（処理件数） ・徴収・回収金額等 | ・委託仕様（SLA）の厳密性 ・リスク分担 | 厚生労働省 法務省 | |
| 32 | | | | | | | | 雇用保険料の徴 収・回収業務支援 | 文書・電話催告、現地調査支援、 訴状作成支援等 | 債権回収業者（サービサー） では、さまざまな回収に対 し、確実な実績をあげるノウ ハウを有している。公権力の 行使の部分以外の文書・電話 催告、現地調査や訴状作成な どのサポートを行うことで、 徴収・回収業務の効率化を図 り、徴収率の向上と職位負 荷の軽減に寄与することを目的 とする。 | 雇用保険法第68条（保険料）及 び労働保険の保険料の徴収等 に関する法律第29条（徴収金の 徴収手続）により当該事業につ いては民間事業者の参入は認め られていない。 | 雇用保険法の第68条（保険料） 及び労働保険の保険料の徴収等 に関する法律第29条（徴収金の 徴収手続）の「国税徴収の例に より徴収する」に対し規制緩和 が必要である。 | 国等の団体は非課税団体である が、民間事業者は法人税を払う ことを前提として企業経営を 行っている。落札金額につ いて、法人税分のハンデが民間事 業者にあることを考慮いただき たい。また間接費を含めたト ータルコストで計算していただき たい。 | 開示して頂きたい情報は 以下のとおりである。 ・事業規模 ・繁忙期 ・間接費 ・業務量（処理件数） ・徴収・回収金額等 | ・委託仕様（SLA）の厳密性 ・リスク分担 | 厚生労働省 法務省 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|---|---|--|---|-------|
| 33 | | | | | | | | | 個人情報保護対応：分割・分散処理データエントリー事業 | 社会保険庁並びに管轄下の組織に於いて、発生していると想定される帳票（紙媒体）のデータエントリー事業 | 一般的に、データエントリーを行う場合、下記の情報媒体を入力者（エントリーオペレータ）に渡す（見せる）事が必要。 紙媒体そのもの 紙媒体のフォトコピー 紙媒体全体を画像データ化したもの。 この場合、下記の点で個人情報保護上の問題が発生する。 紙媒体あるいは画像データ全体が庁外へ出て行く事による情報紛失、漏洩リスク。 仮に庁内で入力作業を実施している場合でも、作業者に紙媒体あるいは全体画像を渡すあるいは見せる事による情報漏洩リスク。 こういった問題が発生させない仕組みを前提とした市場化の再検討を望みます。 | | | 単なる一定の量を一定期間で処理する為のコストのみで競争を行うと、「安くしろう恵かう」の処理プロセスを前提とした提案者が有利になる。すなわち、価格だけでなく質も考慮する総合評価方式にする。 個人情報保護を確保する為に下記の条件を満たしている事が前提になるべきと考える。 1.個人を特定できる情報形態のまま、外部に出て行かない。 2.入力オペレータには個人情報形成する全体情報が渡らない。ここで留意が必要なのは、実際にデータとして流通しないという事実であって、実際は全体情報が送信されているにもかかわらず、周辺をマスキングしてあたかも情報の一部だけが渡されている様に見える、所謂「ごまかし」手法は排除する。 3.紙になんらかのデータエントリーシステムが稼働している場合、その仕組みを開発した組織でないと次の展開が出来ないような参入障壁がある場合、これを排除して、一から検討できるような競争環境の整備。 官側の応札コストには直接的経費だけでなく、間接的経費についてもしっかりと活動基準等原価計算方式などにより算すべきである。 官内部での評価部門と応札部門の間の情報のファイアウォールをしっかりとすべきである。 | 情報公開できる下記資料とは別に、以下に列挙する情報： ・組織 厚生労働省 ・文書分類 大分類 大臣官房統計情報 中分類 人口動態・保健統計 小分類 個別システム ・行政文書ファイル名「データエントリーシステム（2003年度）」 現在のデータエントリーシステムの実運用の詳細 組織内に存在するデータエントリー対象帳票の種別、各帳票の年間発生枚数、入力オペレータの年間稼働実績の詳細、帳票サンプルの提供 直接費のみならず運用に関わる間接人員のコストを算出（試算）可能な情報 管理従事者数、各自の年間管理業務従事時間、各自の人員費（データエントリー仕様書（入力のルールをまとめた仕様書） | データエントリーのコスト積算に関しては、帳票の実態、入力ルールの詳細、特殊事情等全てをつまびらかにしないと正確にできません。従いまして、現作業管理者、作業当事者の全面協力が無いと正確な積算が不可能になります。 現関係者の情報開示全面協力体制の構築が必須となります。 また、現行の当該システム開発業者側にBlack Box が存在する場合にはこれを開示させる必要があります。 | 厚生労働省 |
| 34 | | | | | | | | 国等（各府省の内部部局、外局、地方支分部局に加え、独立行政法人、特殊法人等を含む。）が行う人事業務に関する給与事務、およびそれに付随するデータ入力代行および管理 | 左記業務において想定する業務範囲は別紙1「想定する受託業務範囲」となります。ただし、最終的な業務盛り合わせの結果として対象業務範囲の一部追加・縮小は考えられます。 また、将来的には可能な範囲で各府省、独立行政法人あるいは特殊法人などに対象を拡大したいと考えますが、当初推進する上での対象組織は、以下を想定しております。 ・他省庁などの展開を考える上で規模的に以降のベンチマークを言い易い1万人前後の職員を有する組織（経済産業省） ・全国に分散した組織で業務集約化などの手法により効果が得やすい組織（社会保険庁） ・人事・給与システムの更改時期が間近に迫っており、それを機に業務の効率化を図ることが可能な組織（農林水産省） | 現行の国等が行う間接部門の業務全般に各府省、部局などことに異なる業務運用を行っていると考えられる。また民間で大規模組織においてとられる手法であるシェアードサービス化も十分進んでいるものと想定しています。 弊社ではそれら間接部門の中でとりわけ人事業務について着目し、弊社の持つシェアードサービスの手法を始めとした人事業務に対する効率化施策を行うことにより、人事業務のコスト低減および品質の向上を図ることが可能と考えております。 また、これらの業務は民間企業において給与事務アウトソーシング作業として一般化しており、この理由はコスト削減とともに給与事務そのものが企業の競争優位に直接的につながる業務ではないという認識のもとでなされています。同様の理由により、弊社においても、当該給与事務作業自体が国等が行うことで真に行うべき付加価値業務ではないと考えことから、これら業務については民間に委託し、国等の機関においてはより官が真に行うべき業務に特化すべきものと考えます。 | （業務の集約化をはじめとした事務プロセスおよび組織の変革の際、あるいは業務プロセス上の役割分担を決定する際には、公権力の行使の解釈や各種規定上の見直しが必要な場合が想定されますが、現時点で想定する法規制などは想定していません。） なお、住民税における各市町村、社会保険事務所あるいはハローワークにおいて、企業とのデータ交換フォーマット（用紙含む）が統一されていない、データ交換も一企業単位ではなく事業所ごとに全国の各機関とやり取りをしなくてはならない業務が多々存在し、今回提案する事業あるいは民間での同様の事業を行う上で官側で合理化・標準化すべき業務は多く存在します。） | 一般に業務効率化を図るためには、業務運営の改善とともに業務を変えるシステムとの一体的な改善活動が必要となります。すなわち、業務プロセスとともにその一環としてシステム機能の追加・改善を行うことがコスト削減効果を最大化するために必要となります。 上記理由により、本提案においては、対象サービスを給与事務ならびにそれに付随するデータ入力代行に限定させていただいておりますが、業務効率化や品質向上を達成するためには、投資対効果に応じたシステム機能追加のご提案機会を日常業務として受け入れていただく必要があります。これらについては、一部公務員の裁量性に踏み込むこととなりますが、ROIなどの投資対効果の基準を明確にすることにより、提案実現余地を拡大することが望ましいと考えます。 | 現在、各府省での利用を前提とした次期システムの構築作業が人事院を主導に進んでおります。コスト比較上で同システムを前提とする場合には、比較の段階で当システム利用下での事務導入・運用コストなどを同一条件下で試算する必要があります。 また、事業税などの税コストの取扱い、企業会計原則に基づく比較、採用コスト・スペースコストなどの当該業務を継続的にを行っているが故の間接的なコストについても勘案いただく必要があります。 | 別紙2「ヒアリング項目」参照 | 民間でのノウハウが活かせる業務、すなわち民間と同等あるいは類似の運営を行っている業務が最も市場化の効果が高いと想定され、ヒアリングなどを通じて、それら業務の識別と受託範囲の絞り合わせが最終的には必要となります。 | 経済産業省 厚生労働省 農林水産省 | |
| 35 | | | | | | | | 国等（各府省の内部部局、外局、地方支分部局に加え、独立行政法人、特殊法人等を含む。）が行う人事業務に関する給与事務、それに付随するデータ入力代行および管理、およびそれら事務に関連するシステムの導入ならびに保守運用作業 | 左記業務において想定する業務範囲は別紙1「想定する受託業務範囲」となります。ただし、最終的な業務盛り合わせの結果として対象業務範囲の一部追加・縮小は考えられます。 システムの導入・運用作業の範囲については、上記業務を行う上でシステムの導入・保守・機能追加、システムの運用（運用監視、ネットワーク管理、ハードウェア資源管理、障害対応、機械・システム基盤保守、セキュリティ管理などを含みます）を想定します。 また、将来的には可能な範囲で各府省、独立行政法人あるいは特殊法人などに対象を拡大したいと考えますが、当初推進する上での対象組織は、以下を想定しております。 ・他省庁などの展開を考える上で規模的に以降のベンチマークを言い易い1万人前後の職員を有する組織（経済産業省） ・全国に分散した組織で業務集約化などの手法により効果が得やすい組織（社会保険庁） ・人事・給与システムの更改時期が間近に迫っている組織（農林水産省） | 現行の国等が行う間接部門の業務全般に各府省、部局などことに異なる業務運用を行っていると考えられる。また民間で大規模組織においてとられる手法であるシェアードサービス化も十分進んでいるものと想定しています。 また、本来効率化に資するべきシステム投資も事務とシステムにおける総合的なコストマネジメントがなされていないことから、投資対効果の高いシステム投資が多くなされているものと想定しています。 弊社ではそれら間接部門の中でとりわけ人事業務について着目し、弊社の持つシェアードサービスの手法を始めとした人事業務に対する効率化施策ならびにそれを変えるシステムの導入・保守運用作業を行うことにより、人事業務・システム全般のコスト低減および品質の向上を図ることが可能と考えております。 また、これらの業務は民間企業において給与事務およびシステムのアウトソーシングとして一般化しており、この理由はコスト削減とともに給与事務の競争優位に直接的につながる業務ではないという認識のもとでなされています。同様の理由により、弊社においても、当該給与事務作業自体が国等が行うことで真に行うべき付加価値業務ではないと考えことから、これら業務については民間に委託し、国等の機関においてはより官が真に行うべき業務に特化すべきものと考えます。 | （業務の集約化をはじめとした事務プロセスおよび組織の変革の際、あるいは業務プロセス上の役割分担を決定する際には、公権力の行使の解釈や各種規定上の見直しが必要な場合が想定されますが、現時点で想定する法規制などは想定していません。） なお、住民税における各市町村、社会保険事務所あるいはハローワークにおいて、企業とのデータ交換フォーマット（用紙含む）が統一されていない、データ交換も一企業単位ではなく事業所ごとに全国の各機関とやり取りをしなくてはならない業務が多々存在し、今回提案する事業あるいは民間での同様の事業を行う上で官側で合理化・標準化すべき業務は多く存在します。） | 一般に業務効率化を図るためには、業務運営の改善とともに業務を変えるシステムとの一体的な改善活動が必要となります。すなわち、業務プロセスとともにその一環としてシステム機能の追加・改善を行うことがコスト削減効果を最大化するために必要となります。 上記理由により、本提案においては、対象サービスとして業務のみならずシステムも範囲に含まれた内容とさせていただきますが、一方で主として各府省向け的人事共通システムが人事院を主導に進行しております。現時点では上記システム以外の各府省での利用が規定されているわけではないと思いますが、右記項目と同様に当該システムの利用が半義務化されたものであるかどうかによって、各府省のシステム選択の自由度の緩和の必要性、あるいは競争条件の均一性のための措置が必要であると考えます。 | 左記の他に、弊社システムをご利用いただく場合、職員向けポータルによるサービス向上（職員による勤務入力セルフ化や各種申請情報のワークフロー化など）や職員人事情報の活用基盤の提供を行うことが可能です。このような領域に関しては単にコスト削減に止まらない効果の創出が可能となりますので、市場化テストの中での評価方法についての検討が必要となります。 また、コスト比較上で左記に記述した人事院主導によるシステムを前提とする場合には、比較の段階で当システム利用下での業務・システムの導入・運用コストなどを同一条件下で試算する必要があります。 なお、事業税などの税コストの取扱い、企業会計原則に基づく比較、採用コスト・スペースコストなどの当該業務を継続的にを行っているが故の間接的なコストについても勘案いただく必要があります。 | 別紙2「ヒアリング項目」参照 | 民間でのノウハウが活かせる業務、すなわち民間と同等あるいは類似の運営を行っている業務が最も市場化の効果が高いと想定され、ヒアリングなどを通じて、それら業務の識別と受託範囲の絞り合わせが最終的には必要となります。 | 経済産業省 厚生労働省 農林水産省 | |
| 36 | | | | | | | | バックオフィス業務 | 厚生労働省・社会保険庁内のバックオフィス業務（物品調達等を含む総務請負サービス） 国交省及び国立病院機構の本庁および出先機関のバックオフィス業務（物品調達） | | | 単なるコスト比較ではなく、採用により提供できるサービスの質を含めた総合評価を行われない民間の創意工夫が活かされない 採用により直接得られる効果・サービス向上のみならず2次・3次的に生まれる効果も評価として加味する必要がある。 採用することが国民の心理・意識に与える好影響も評価に加味する必要がある。 対象となる部門が全国に所在する場合、提供されるサービスは出来る限り均一のものである必要がある。 | 当該業務の業務プロセスの開示 仕組みが情報システム（IT）化されている業務プロセスの開示 バックオフィス系の業務内容（業務名称、目的、業務プロセス、発生時期と頻度及び納期、総時間、人数） バックオフィス業務に関わる直接的な人件費のみならず、間接的（光熱費・通信費・家賃・業務委託費・専用伝票の費用等）な費用に関する情報の開示 | | 厚生労働省 国土交通省 | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|--|--|--|--|--|--|--|--------------------|---|---|--|---|--|--|---------------------|---------------------------|
| 37 | | | | | | | | 建物施設保全管理業務 | 各国立病院及び独立行政法人労働者健康福祉機構の建物施設保全管理業務 | 民間事業者が各病院が保有する建物施設の保全業務を一括して実施する。各病院においては、経年による老朽化や機能劣化進んでいる。このため、民間事業者は全国的な電子情報組織を設け、全病院の保全情報を集積管理し、各病院を横断するベンチマーク分析・維持管理費やエネルギー使用量の適正化を図るとともに、長期保全計画に基づいた施設整備費の適正な配分等によりライフサイクルコスト低減を図る。 | | | | 組織の一部の業務を切り出すため、正確な業務量(業務負荷)と現状の機械化等の装備およびその業務にかかる総コストの開示が必要 | | 厚生労働省 |
| 38 | | | | | | | | 国家資格試験実行管理事業 | 各種国家資格の募集・試験・合格通知の実行委託(事務処理・採点及び試験会場確保(試験実施))・中小企業診断士試験・情報処理技術者試験を対象に考えている。 | 国家資格については、資格ごとに担当する財団があり、試験関連業務も各財団等で個別に実施されている。試験問題の作成は専門性が必要であり委託は困難と考えるが、試験関連の事務・実行管理は共通点が多いと考えられる。これらの事務を集約することで、要員のフル化とノウハウの蓄積が可能となり、生産性の向上によるコストダウンが可能となる。また、個別に実施されていると想定されるシステム構築も統合化でコストダウンが可能である。これらのコストダウンにより、受験料の値下げが可能となる。また、財団職員は試験問題作成に専念できることから、より多種の試験問題作成が可能となり、試験実施回数の増加、さらにはインターネット活用による試験実施といった方法の適用が可能となり、受験者の利便性の向上を図ることが可能となる。 | | | | | | 経済産業省 |
| 39 | | | | | | | | 会費等の公金収納に対する収納代行業務 | クレジットカード決済による収納 | わが国では公金収納(使用料・手数料・税金)のチャネルが金融機関・郵便局・税務署の窓口支払や口座振替だけでなく、マルチペイメントネットワークを利用したインターネットバンキング・モバイルバンキングなどのチャネルが拡大し、すでに財務省・名古屋国税局などで取組が行われている。国民の利便性を考えると、クレジットカードや電子証紙などのチャネルも必要であり、これらチャネルを使った収納を代行する。またこれにより収納率の向上と職員負荷の軽減も図る。 | 「予算決算及び会計令」第5章 収入第2節収納第32条(日本銀行における収納等の手続)で「財務大臣の定める場合には、領収証書を納入者及び申込者に交付することを要しない」とあるため、別途定める必要がある。 | 「予算決算及び会計令」第5章 収入第2節収納第32条(日本銀行における収納等の手続)で「財務大臣の定める場合には、領収証書を納入者及び申込者に交付することを要しない」とあるため、財務大臣の認可が必要である。 | 国等の団体は非課税団体であるが、民間事業者は法人税を払うことを前提として企業経営を行っている。落札金額について、法人税分のハンデが民間事業者にあることを考慮したきたい。また間接費を含めたトータルコストで計算していただきたい。 | 開示して頂きたい情報は以下のとおりである。 ・事業規模 ・繁忙期 ・間接費 ・業務量(処理件数) ・収納金額等 | 委託仕様(SLA)の厳密性・リスク分担 | 経済産業省 (独立行政法人日本貿易振興機構) |
| 40 | | | | | | | | 自動車における封印制度委託制度 | 現在国土交通省自動車局のもと全国9ブロック 52陸運支局内で実施されている ナンバープレートの交付に伴う封印事業について | 「現行の自動車の登録制度において、ナンバープレートの交付を伴う場合、当該車両をその都道府県支局に持ち込み、車台番号を確認した後に密封を受けている。ナンバープレートは車を外観から識別をする上で欠かせないものである。密封はそのナンバープレートが確実に当該車両に取り付けられていることを外観上判断するために不可欠であると思います。しかし、一部の場合を除いて大半がナンバー交付の都道府県を各支局に持ち込むことを必要とされている現状は、多大な時間と労力を要し、いたずらに各支局の混雑を招いている。更に年末や年度末においては、登録業務が集中するために周辺の交通渋滞をも招き、支局によっては近隣住民の生活に支障をきたしているのが現状である。これをその取り扱いにおいて一定水準の知識を有すると認められた民間が、出張で密封するといった委託の方式で実施することすれば、国民の負担は軽減され、混雑も緩和される。そうしたことによって各支局において必要とされる敷地面積も変わってくる筈である。また各支局ごとに、最も近い団体のみに一極集中している封印委託の現状を変えることで競争原理が生まれ、これから始まるワンストップサービスにおいてもナンバープレートの交付までを一元化できる。 | 「現行の封印委託事業は各ブロックごとに委託の方法に大きな差異がある。更にその先の委託先についても甲種、乙種等と分類し、取り扱いについては複雑であるといった問題を有している。そもそもなぜ、自販連、中販連、そして最近取り扱いが認められ始めた行政書士とで取り扱い方法が全く違うのかわからない。例えば、外国人の入管者については『取次ぎ者』として認定し、代理人として認めることで業務処理の適正かつ迅速化に努めている。これに対して、封印については車台番号を確認することによる同一性であるので、視認できさえすれば作業は比較的容易であると思います。が、受託方法だけがことさらに複雑でその結果一部の団体を除いて、多くの国民にとっては大きな負担となっています。 | 封印受託について 取り扱い者の認定(勿論我団体も参入したいと考えています) | 現在、どの程度の費用で、あるいは何を条件として封印委託がなされているのか全くわからない。入札にあたって、下記開示は必要と思われるが、現在利用者へのサービスが全く考えられていない。自ら赴いてサービスを提供するという姿勢が欠落しているように思います。適正な機動力を有する民間が参入する事で、前述のような状況が大きく改善できるものと確信します。「落札者の評価に当たっては、官側のコストとして、免税額・補助金額を適切に加除しなければ、民間が不利な扱いを被ることとなる。」「落札者の評価に当たっては、コストだけでなくサービスの質の向上についても総合的に評価しなければ、民の創意工夫が適切に評価されず、官民間の競争条件が均一化されない懸念がある。」 | 現在 関東で言うと 陸運財団のみに委託している根拠。更に財団がその先の委託先について委託の条件をばらばらに定めており、利用者に対するサービスについては一切考慮していないのではないかとと思われる点。更に、現行の 事業について、関連する直接的な費用のみならず、間接的な費用に関する情報を開示する必要があると思います。 | | 国土交通省 |
| 41 | | | | | | | | 図面・文書の保管・検索業務 | 公共工事発注機関・国土交通省 地方整備局・国土交通省 官庁営繕部・水資源機構・鉄道・運輸機構における完成工事図面等図面・文書の保管・検索業務 | 民間事業者が電子情報組織を設け、公共施設図面の電子化・登録・検索・紙文書の保管等のサービスを提供する。これにより、必要な時に必要な施設図面がもれなく利用できるようなし、図面管理業務の集約による効率化、費用削減をはかり、災害等緊急時の図面情報即時活用を可能にする。 | | | | 組織の一部の業務を切り出すため、正確な業務量(業務負荷)と現状の機械化等の装備およびその業務にかかる総コストの開示が必要 | | 国土交通省 |